

「企業と地域社会」に関する一考察

山 倉 健 嗣

はじめに

「企業と地域社会」は古くて新しい問題であり、社会科学の諸分野において理論的・実証的に研究成果を積み重ねてきている。たとえば、経済学では、経済立地論・地域経済論として¹⁾、社会学では、地域社会論・産業社会学・住民運動などの形で²⁾、また経営学では、利害者集団論、「企業の社会的責任論」の一環³⁾として論じられてきた。しかしこれらの業績はばらばらに提示されているばかりでなく、公害・地域振興などの現実問題にもひきずられる傾向があり、統一された形で展開してこなかった。

本稿では、こうした現状を少しでも改善するために、「企業と地域社会」を把えるための一つのパースペクティブを提示することにした。

I. 企業と地域社会の相互連関

ここでは、「企業と地域社会」の問題をとりあつかう。すなわち企業が地域社会にどのようにいかなる方法で影響を与えているのかという一般的考察をふまえながら、企業都市(Company Town)について検討する。かかる分析をつうじて、企業と地域社会についての一定の見方を獲得することにした。

まず、企業と地域社会との相互連関をどのようにとらえるのかという点から出発する。周知のごとく、企業特に大企業は特定の地域に立地

することによって、その地域社会にさまざまな影響を及ぼしている。そこで企業が及ぼす地域社会への影響について検討を行なう。企業の立場から地域社会の問題をとらえる際には重要な⁴⁾視点である。

では企業は地域社会のどのような側面に影響を与えているのだろうか。地域社会を1つのままとまった存在としてとらえるならば、次のような側面に影響を与えていると考えられる⁵⁾。

- (i) 雇用
- (ii) 産業(構造)
- (iii) 階層構造
- (iv) 行財政
- (v) 政治
- (vi) 住民生活及び生活環境(教育, 福祉も含む)
- (vii) 自然環境(用水, 土地, 空気など)

以上の諸点について個別的に検討することにしよう。

(i) 雇用

企業が一定の地域に工場を設置すれば、それにともない、地域の雇用機会が創出されるにとどまらず、関連した下請などの関連事業への雇用もつくられる。しかし、企業の雇用創出力に地域社会が影響されるならば、地域からの撤退は雇用の削減をともなう。こうして企業は地域の就業構造(人口における第一次産業従事者の割合なども含む)にも影響を及ぼす。

(ii) 産業

企業は自らの生産物によって地域社会の経済に貢献するのみならず、自らの事業と関連して

地域の部品メーカー、原材料、関連事業メーカーに影響を与える。それは地域の工業を振興させるのみならず、破壊してしまう可能性もある。企業が地域の産業に対してどのような効果をもつかどうかは主として企業の性格（業種）や戦略に依存している。

また企業は鉱工業にとどまらず、農林水産業、商業にも影響を及ぼす。企業の設置にともない、農地、漁場の工場用地への転用が行われるならば、農業、漁業の従来と同じような維持は困難になる。また操業にともなって農地へ影響を与える。しかも企業のための労働力の供給源ともなる。また、商業に対しても、原材料資材の購買、製品の販売のために、地元商業活動が活性化されるにとどまらず、従業員が消費活動を営むために、地元の商店に依存することにもなる。商業活動への効果も企業の施策や工場の業績などの内部要因に大いに依存している。

(iii) 階層構造

ところで地域住民は労働の様式、産業経営形態などによって、多様な社会階層に分化している。企業は所得への効果を通じて、所得に応じた社会階層の分化を促し、それらは層をなした地域社会を形成することになる。

(iv) 行財政

企業の立地は、地域における行政機関の組織や行政の重点に影響を与え、また行政区画の拡大といった影響も及ぼす。

企業は地域社会にとっての税収源（大口課税者）である。企業都市といわれるところでは、市税における特定企業の税金額の割合が高い。また企業は歳入にとどまらず財政の重点といった歳出の面にも影響を及ぼす。

(v) 政治

企業は地域社会の政治にも影響を及ぼす。政治への影響力の行使の方法は、従業員を議会に送りこむとか市長に送りこむとかの直接的な場合とインフォーマルな形で地域社会の政策決定に対する影響力を及ぼす場合がある。

(vi) 住民生活及び生活環境施設

企業の従業員であり、しかも地域住民でもある人間は生計の獲得維持のために企業に依存している。それにとどまらず企業は消費生活に対しても、生活協同組合などの購買施設や病院、公園、図書館などの生活関連施設、教育施設などを提供することによって影響を与えている。

(vii) 自然環境

企業は事業を営むために、広大な用地や用水を必要とする。したがって、企業は地域の土地利用や水利用に対して影響を及ぼそうとする。また事業活動の結果として、大気や水の汚染や地盤沈下などの自然環境破壊をもたらしている。

以上のように企業は雇用・産業などといった地域社会の経済的側面のみならず、政治・文化の諸側面に多面的に影響を及ぼしている。すなわち、企業の影響力の範囲は経済的次元をこえて多次元であることには十分考慮されなければならない。企業は特定の地域の立地により産業構成に影響を与える。それは地域の就業構造に影響を及ぼす。それは地域の所得や教育の水準にとどまらず健康・教育・文化制度にも影響を及ぼす。こうした連鎖により企業は地域社会に多面的に影響を与えている⁹⁾。このように企業の影響力が多面的であればあるほど、企業行動は地域社会の発展に対して深くかかわることになる。地域社会における企業の影響力の程度は、地域における企業の雇用比率、産業における個別企業の比率、土地利用比率、生産高、市税における当該企業の比率によって表わされる。したがって企業の地域社会全体における貢献率が高ければ高いほど、企業は地域社会に影響を及ぼす。かかる企業は地域社会における「支配的企業」「中核企業」ということができる。また企業の地域社会への影響力は潜在的な側面にとどまらず地域社会における重要な決定に誰がどのように参加するのとも考察しなければならない¹⁰⁾。かかる問題が地域社会のパワー構造と深く結びついていることはいうまでもない。

企業は一方的に地域社会に影響力を及ぼすわけではなく、地域社会の影響をうけながら、存続・成長していく存在でもある。では地域社会は、企業行動に対してどのような影響を与えているのであろうか。企業は事業活動を営むために、次の①～⑥の要素を必要とする。そこで①～⑥における地域社会の影響を検討することになる。

① カネ（企業がどのように資本を調達しているのか、とくに当該地域からどの程度調達しているのか）

② モノ（企業活動に必要とされる原材料や部品をどのように調達しているのか、特に地域のメーカーや業者にどの程度依存しているのか、企業全体における当該地域の売上がどの程度か）

③ 労働力（企業がどのような労働力を必要としているのか、どの程度地域の労働力に依存しているのかどうか）

④ 支持（企業活動における地域住民や地方自治体の支持がえられているのかどうか）

⑤ 物的環境（用水・土地など）

⑥ 情報（企業が経済的機能を遂行するために必要な情報が当該地域から獲得されるのかどうか）

したがって、①～⑥のそれぞれにおいて、企業の地域依存性（local dependence）がどの程度であるのかを考えることが必要である⁹⁾。企業の地域社会への依存は、カネ・モノ・ヒトといった側面にとどまらず、地域社会の支持・物的環境・情報も含むことに注意しなければならない。企業が事業活動を営むために重要な資源を当該地域社会から獲得しなければならないほど、企業は地域社会の影響力の内におかれている。このように企業が地域社会に依存していることは、地域社会がどのように発展するかどうかには企業は影響をうけていることをも意味している。そこで企業はむしろ地域社会への直接的かわりあいのなかで、地域社会の発展を与えることにもなる⁹⁾。

II. 企業の影響力

—資源依存パラダイムから—

次に企業はなぜ地域社会に影響力をもっているのであろうか、逆に地域社会はなぜ企業に依存しているのだろうかを検討する。そのことにより、なぜ企業が地域社会に影響力をもつのかを明らかにすることにしたい。ここでは組織論特に組織間関係論において開発されたパラダイムである資源依存パラダイム（Resource Dependence Paradigm）を基礎として、上記の課題に肉迫したい¹⁰⁾。

資源依存パラダイムは、ある主体とある主体との間でなぜ影響力関係（非対称関係）が生成・維持されるのかを説明する「ものの考え方」であり、企業と地域社会との関係にも応用することができる。資源依存パラダイムは次のような基本的仮定にもとづいて展開される¹¹⁾。第一に、組織は他組織からの資源獲得や他組織への資源処分なしには存続することができないことである。したがって組織は資源ゆえに他組織に依存する。第二に、こうした現実にもかかわらず、組織はできるかぎり他組織への依存を回避し、自らの自主性を拡大しようとする行動原理をもつことである。

このパラダイムに従うならば、組織にとって他組織の保有している資源が重要であればあるほど、他組織以外の主体から資源を獲得できないほど、組織は他組織に依存すると考えることができる。

「企業と地域社会」に応用するならば、企業が地域社会に依存することは、企業にとって必要な資源が地域社会によって供給されていること、この資源が当該社会以外から獲得することがむずかしいことを意味する。例えば企業が安価な土地、豊富な用水を必要で重要であると考え、それが地域社会によって供給され、しかもそれ以外のところでは調達困難であるならば、企業は地域社会に依存する。また地域社会が企業

に依存することは、地域社会にとって必要な資源が当該企業によって提供されていること、これらの資源が企業以外から獲得することがむずかしいことを意味する。例えば企業が地域社会への税の支払いが大きければ大きいほど、同等の支払い者がいなければいけないほど、地域社会（あるいは統治機関としての地方自治体）は企業に依存する。

したがって、企業の地域社会への影響力は地域社会が企業の保有資源に対する依存度によって、そこで、企業が地域社会への影響力を増大するためには、地域社会に対する企業の重要性を高め（地域社会における企業の貢献度の増大）、しかも対抗勢力の伸長を阻止しなければならない。また企業が地域社会への影響力を低くすることは地域社会における企業の貢献度を低くすることである。このように、企業は地域社会との関係を資源依存を操作することによって変革していく。すなわち企業は資源依存の操作を通じて、自らの利害の実現を地域社会に貫徹することになる。

企業がどのような条件のもとで、地域社会に依存するのか、また地域社会が企業に依存するのかを明らかにした。そこで企業が地域社会に依存するのは、企業にとって地域社会の資源が重要であり、当該地域社会以外ではその獲得が困難だからである。企業であれ、地域社会であれ、先に述べたように、組織は自らの自主性が制約されるのをできるかぎり回避し、自らの影響力を拡大しようとすると考えられる。そこで、企業や地域社会の行動に則して、企業や地域社会がどのようにして他に対する依存を回避・減少し、自主性を維持、影響力を拡大していくのかを検討することにしよう。そのことはとりわけ企業が地域社会の構造や変動にどのようにして影響を及ぼしていくのかを明らかにしていくことにもつながる。

では企業が地域社会に対して依存を回避し自主性を維持し、影響力を拡大していく条件は何であろうか¹²⁾。第一は、企業が地域社会にとつ

ての戦略的資源をコントロールすることである。すなわち地域社会にとって重要なサービス・資源を企業が供給しつづけることである。企業の地域における雇用や税収に占める比率が高ければ高いほど、地域社会からの自主性を確保し、地域に対する影響力を維持することができる。したがって、企業が当該地域における事業活動を拡大することは、そのための手段の1つに他ならない。

第二には、当該地域社会以外から必要な資源の入手の可能性を確保しておくことである。すなわち、このような代替的機会があれば、企業は他の地域へ移動することも可能であろう。たとえば、企業が地域社会に対して安価な用水や用地ゆえに依存している場合、同様の安価な用水、用地を提供する他の地域が存在するならば、企業は当該地域社会からの自主性を確保することができる。ただそのことは、企業の立地条件が、資源志向的であるのか、市場志向であるのかによってもきまってくるし、それが紛争コストの減少をもたらすかどうかにもかかっている¹³⁾。さらに企業がどのような地域的分散を行なっているのかにも依存している。

第三には、より上位のレベルの行動主体を戦略的に利用することによって、地域社会からの自主性を獲得することである。これには政府や県当局への働きかけによって、法律や命令（指示）など、自らにとって有利な施策を策定させることが含まれる。

第四には、企業が当該地域社会の必要性そのものをなくすことである。企業は原材料・部品・輸送・販売などにおける地元企業との連関、地域的連関（local linkage）をなくしたり、当該地域以外の場での事業展開を行うことにより、地域社会の必要性そのものをなくしたり、あるいは減少させていく。いわゆる生産合理化の推進や多角化、国際化、複数地域での事業の展開は企業の特定地域社会への依存を減少させる戦略に他ならない。

ではこうした企業による地域社会からの自主

性を維持，依存を減少させようとする方策に対し，地域社会はどのようにして対応していくのであろうか。第一の方策に対しては，地域社会が企業のかかる動きに対して無関心な態度をとることであり，それとは逆に同様の貢献をする可能性をもつ企業を育成したり，積極的に誘致することによって対応する。

第二の方策に対する地域社会のとりくみは代替的机会をコントロールすることである。また第三の方策に対しては，むしろより上位のレベルの施策が地域社会の利害を貫徹させる方向で努力することに他ならない。

第四の方策に対しては，地域社会は企業に対して税金や土地利用などの各種の優遇措置をとることなどにより企業にとっての当該地域の重要性を増大させ，地域社会を魅力的にすることであろう。

企業が地域社会に対して4つの方策をとればとれるほど，また地域社会がそれに対する対応措置を採用できなければできないほど，企業は地域社会に対する依存を回避し，自主性を確保することができる。

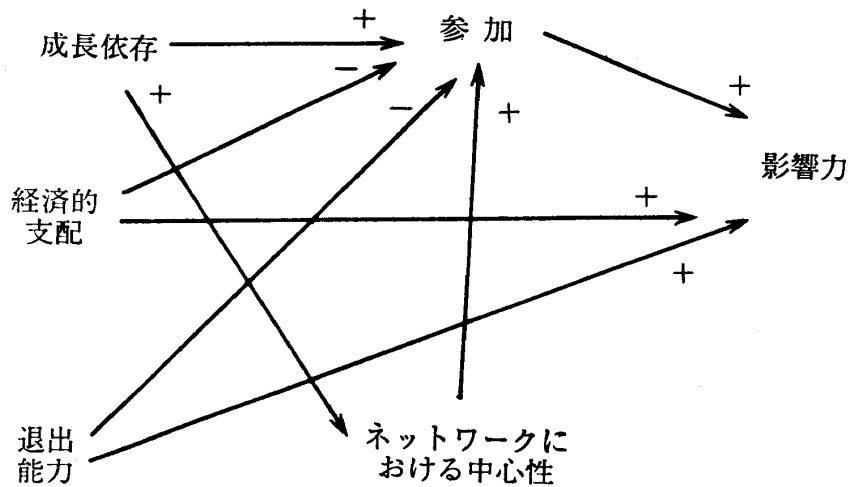
このように，企業と地域社会との関係は資源依存の操作によって，形成，転換していく。換言すれば，企業は資源交換，処分過程をつうじて地域社会に対して影響力を及ぼしていく。したがって企業がどのような戦略をとるのか，地域社会がいかなる戦略をとるのかに企業—地域社会関係はかかっている。

企業が全社的な戦略展開において，特定地域における工場あるいは事務所をどのように位置づけるのか，本社と工場との関係はどのような関係であるのかは，企業が地域社会にもつ影響力の観点からも重要である。すなわち，企業にとってある工場が中核的位置にあればあるほど，その地域社会への関係の重要性は高まり，本社からの指令のもとに工場の運営が行われる。しかも地域社会にとって工場の位置が重要であればあるほど，企業は地域社会に影響力を及ぼす構造をもつことになる。しかし本社に権

限が集中され，工場に権限が委譲されていないならば，地域社会とは分離した閉鎖した形で企業の展開が行われる。すなわち企業は税金支払人 (tax payer) として地域社会の経済などに影響を与えるが，他の側面ではむしろ地域社会との関連なしにしかも地域社会への依存なしに企業行動の展開が行われることになる¹⁴⁾。

以上によって企業が地域社会に依存している，地域社会に対して影響力をもっていることの意味が明らかになったように思われる。もちろん企業が地域社会に影響力をもっていることは，地域社会に影響力を行使することと同義ではない。そこで，企業はどのように地域社会に対して影響力を行使するのかについて検討することにしたい。企業は自らの利害を貫徹するために，地域社会に対し影響力を行使するわけであるが，その方法には二つある¹⁵⁾。第一には直接的行使であり，第二に間接的行使である。直接的行使とは企業が自らの行動の介入により，地域社会に影響力を行使することをいう。企業が経済的利害を貫徹するために，地域社会の政策決定に積極的に参加することであり，他の反対を押しきっても影響力を行使することである¹⁶⁾。だれが地域社会を支配しているのか地域の政策決定に影響を及ぼすである。

しかしながら，企業の影響力行使はそれだけにとどまらない。企業が間接的に地域社会に影響力を行使している場合があるからである。そのことを企業にとって地域社会のパワー構造が自らの利害を貫徹しうるようになっているために，地域社会への直接的かかわりあい (Active participation) を必要としないという点で，間接的行使とよぼう。すなわち，これは企業のかくされた影響力の行使である¹⁷⁾。企業は地域社会に対して明白に影響力を与えているということをも最少にし，みえない支配を貫徹しようとする。特に，企業は地域住民から極力可視的になることを回避し，表だっただ対立をさげようとしている。したがって地域における他の勢力が問題としてとりあげようとしてもこうしたパワーの



集中のゆえに地域社会の争点となることが回避される¹⁹⁾。したがって、地域社会の企業に対する依存が強くなればなるほど、企業の地域社会への潜在的影響力は拡大し、少なくとも企業にとって不利な決定が行なわれることは少なくなろう。A会社の意向なしには市の運営は不可能であるという表現などは、企業が間接的に地域社会に影響力を行使していることの表われであろう。むしろ直接行使なしに企業の利害に好都合な地域社会の政策が策定されることになる¹⁹⁾。したがってこうした潜在的間接的な影響力をとらえるためにも企業と地域社会との資源依存関係の解明が重要となる。また、企業の影響力の範囲が必ずしも経済的側面にとどまらないことは、間接的行使という点を考慮することによってより明らかになる。

本節の最後に、地域社会における企業の影響力の優れたモデルとして、上図のようなフリードランドとパーマー (Friedland and Palmer) のものを掲げたい²⁰⁾。

III. 組織間ネットワークとしての地域社会

以上によって、企業がなぜ地域社会に影響力を及ぼしているのかが明らかになった。また企業は地域社会のメンバーであり、地域社会における他の主体とのネットワークを通じて地域社

会に影響を与える。したがって地域社会の諸主体のネットワークをいかに形成し統合していくのかが地域社会の解明にとっても重要である。それは地域社会システムとしてとらえ、企業を含む複数の組織間ネットワーク (Interorganizational Network) として把握することを意味する²¹⁾。こうした観点から、本節では地域社会の構造、変動を解明することにしたい。

以上のように地域社会を解明するためには、企業を他の主体から独立して考察するよりも、組織間のつながりに注目することを必要としている。我々は組織間関係論の成果により、組織間システムを「特定の関係によって連結された組織の集合」(Aldrich)²²⁾としてとらえたい。地域社会を構成する組織はモノ・ヒト・カネ・情報などの資源交換によって連結されているのみならず、ヒトの重複 (たとえば兼任重役) によっても連結されている。かかる組織間連結をどのように形成・維持していくのかが地域社会の構造・変動にとって重要な点になる。

こうした組織間連結はまず組織間資源ネットワーク (Interorganizational Resource Network) をどのように構成するのにかかっている²³⁾。したがって組織間の資源ネットワークがどうであるのか (一面的連結か多面的連結か、ネットワークのパターンなど) が組織間の影響構造を規定し、それが地域社会に影響を及ぼす。特に

組織間ネットワークにおいて中心的地位を占める組織は、地域社会において、価値ある資源もっているあるいはそれに接近可能であることにより、組織間ネットワークを操作し地域社会の構造に影響を与える。このように、重要な資源に対するコントロールのゆえに、中心的組織は地域社会に対する広いパワーの基盤をもっている²⁴⁾。このように地域社会の解明にとっても組織間ネットワークにおける Position がきわめて重要になる。

また組織間ネットワークの解明にとって、組織間の個人的むすびつき特にエリート・ネットワークがどのように形成されるのか、特に最高経営層の重複・兼任がどうであるのかも重要な点である²⁵⁾。最高経営層は地域における複数組織への参加により、重要な情報や資源に接近することができる。したがって複数組織の理事・取締役を兼任している最高経営層をもつ組織は、地域社会において「支配的」組織になる。例えば企業の最高経営層が地域社会における教育機関・福祉機関の理事を兼ねていればいるほど、企業の地域社会に対する影響力を拡大するといえよう。

次に地域社会を組織間ネットワークとしてとらえる観点より、地域社会の革新について考察する。組織間ネットワークのパターンや中心的組織の役割に十分留意しながら論ずることによろう²⁶⁾。

第一に、地域社会における組織間ネットワークがゆるく (loosely) 連結していればいるほど、地域社会全体に及ぶ革新となる可能性は少ない。逆に組織がタイトに連結していればいるほど、地域社会全体に及ぶ革新になるであろう。

第二に、革新が既存の組織間ネットワークのパターンと一貫していればいるほど、ネットワークは革新に対し開かれ、地域社会全体に迅速に及ぶ。すなわち、地域社会における中心的組織の利害がその革新と調和していればいるほど、中心的組織を支える考え方が革新意向的であるときには、組織間の連結がたとえルーズで

あったとしても、地域社会全体に及ぶ革新の速度ははやくなるであろう。

第三に、組織間ネットワークにおけるパワーの集中度が高ければ高いほど、しかも革新が支配組織の利害と一致していればいるほど、ネットワークは変化に対して開かれ、システム全体に及ぶ革新となる。

では組織間ネットワークとしての地域社会の統合はいかに行われるのであろうか。これを当該組織が地域の諸組織の要求に対していかに対処し、いかなる組織間統合をはかっていくのか、また組織間統合がいかに多面的に行われるのかを問うことによって、検討したい。そこで、4つの組織間の統合のレベルを想定し、そこから生じている統合上の問題を索出、こうした問題に対する焦点組織（特に企業）の戦略を定式化することにしたい。組織間統合のレベルは① 文化的統合 (Cultural Integration), ② 規範的統合 (Normative Integration), ③ 意思伝達の統合 (Communicative Integration), ④ 機能的統合 (Functional Integration) の4つに分けられるが、それぞれのレベルについて、検討することによろう²⁷⁾。

① 文化的統合

文化的統合とは地域社会の価値と企業の価値とが適合していることをいい、地域社会の価値次元における統合を意味している。文化的統合における問題は、⑧地域社会において対立する価値があること、⑩企業の望む目標と他組織の価値との両立が不可能であることにある。焦点組織である企業は⑧に対して、自らの価値と他組織との価値を結びつけるイデオロギーを公表することによって、⑩に対しては、Cooptation (他組織の代表者を意思決定に入れること) によって対応する。

② 規範的統合

規範的統合は地域社会における他組織の期待と企業行動との同調をはかることである。したがって規範的統合における問題は企業の役割に対する、種々の組織の期待の程度が異なるこ

と、他組織の期待に対して、当該企業がそれを受容できないことである。かかるコンフリクトに対する解消努力が焦点組織である企業の戦略である。前者は、ある組織 (cf. 地域住民) が組織に過大な期待をかしたために発生するが、この解決に当たって、企業は第3者 (cf. 地方自治体) の支持を動員することにより、組織間の競争する要求を均衡化する。他方後者に対しては、企業にとって正当化できない要求から企業を隔離する規範を補強することによって対処する。すなわち、企業は規範関連集団 (企業にとって価値・目標をとりいれる集団) の支持を動員することである。これらの戦略は企業が特定の他組織からの圧力を減少させようとすることを意味する。

③ 意思伝達の統合

組織間において統合を達成するためには、組織間に円滑な情報の流れが確保されなければならない。こうした組織間の情報共有による統合が意思伝達の統合である。この統合次元では、偶然であれ、意図的であれ、組織間のコミュニケーションネットワークが不完全であることによる組織間の問題を発生させる。それに対し、焦点組織である企業は組織間のコミュニケーションを促進することによって、個々の組織の「別々の問題」を「共通問題」に変換する。そのために、焦点組織は他組織の対立する利害を明らかにするか、共通利害を明らかにするかという2つの戦略をとる。前者では、企業は仲裁者として、後者では、調停者としての役割を演じる。

④ 機能的統合

機能的統合とは組織間システムとしての仕事を達成するために、組織間に活動が分割されしかも意識的に連結することをいう。このレベルの問題は焦点組織が目標を維持・促進するために必要な組織間の機能配分が不均衡であることから生じる。すなわち、④組織間の機能配分が焦点組織の目標を阻害するようなパワーの集中をつくりだすとき、⑤組織間の機能配分がパワ

ーの分散をつくりだし、組織間の特定の課題が与えられていたとしても共同努力に結びつかないときに生ずる。④に対しては、共通の敵としての強者に対する弱者の防御的結託、⑤に対しては、組織間の発展的結託が形成される。

IV. 日本における企業都市

以上の検討によって、我々は企業と地域社会の発展を認識するための基本作業を終わった。かかる分析を参考に、日本における企業都市について若干の考察を行うことにしたい。

そこでまず企業都市 (Company Town) とは何かについて明らかにする。ここでいう企業都市とは大宅壮一の造語である企業城下町、欧米で使われる Single Industry Town とほぼ同じものとする²⁸⁾。企業都市は特定の企業あるいは企業群によって成り立っている都市である。すなわち、特定の企業活動あるいは企業群の活動が、その立地する経済・政治・文化に決定的な影響力をもつ都市をいう²⁹⁾。いわば支配的企業の及ぼす影響がきわめて大きい都市である。したがって企業都市はデトロイト・ゲイリー・ウイルミントン等欧米にもあるが、日本では、日立市・釜石市・野田市・宇部市・豊田市・新居浜市などによって代表されよう³⁰⁾。本稿では、諸学問分野において本格的な研究対象としてとりあげられてきた企業都市の事実をふまえながら、日本における企業都市の特徴について検討を加えることにしたい。(ただし個別の事例についてふれることはしない)。

既に述べたように、企業都市においては、中核企業 (あるいは企業群) が経済的側面にとどまらず、政治的・文化的側面にも大きな影響力を及ぼしている。したがって日本における企業都市の特徴を明らかにするためには、中核企業が都市にどのような影響を及ぼしているのかに注目しなければならない。こうした企業の影響力の範囲・程度は、企業がなぜその都市に立地したのかという立地要因 (消費地に近い、原材

料が豊富である、産業基盤が整備されているなど）とともに、企業の経営戦略や企業の地域社会に対する「姿勢」、中核企業のタイプなどによって規定されている。とりわけ日本の企業都市の分析においては、地元企業によって企業都市が形成されたのか、進出企業によって都市が形成されたのかという中核企業のタイプによる分類が必要である³¹⁾。こうした地元企業型の企業都市と進出企業型の企業都市とでは、中核企業の影響力の範囲・程度がちがっている。地元との関連の深い地元企業の影響力は経済的側面にとどまらず、政治・行政・教育・福祉など市民生活にまで及んでいる。したがって企業と地域社会との一体的・融合的関係が形成される。しかし全国的企業の一工場として進出する場合には、進出企業は都市と主に税の支払者として結びつくだけで、他の側面では都市とのかかわりなしに、独自の生活圏を形成している³²⁾。しかし企業は都市に対して大口納税者であるために、「進出企業の意向を無視して都市行政はできない」という潜在的影響力をもっている。その意味で企業は都市とは分離していながら、都市に対して見えない影響力を行使しているといえよう。

こうして形成される日本の企業都市には重大な問題点が存在している。それは中核企業の影響力が大きく多面的であることから発生する問題点であり、企業を中心とする閉鎖的社会が形成される問題点に他ならない。企業都市では、都市のもつ流動的かつ多面的な性格が失われ、企業中心の都市の統合が行われ、企業丸抱え的性格を帯びるようになる³³⁾。そこですでにのべた中核企業のタイプにより、企業都市の閉鎖的性格について検討する。地元企業型においては、都市との関連の深さのために一つまり企業が地元の経済・政治・文化と一体化していること一企業都市の閉鎖的性格が生じる。一方進出企業型の場合、企業は自らの企業にとっての必要性によってのみ都市と関連し、地元民とは隔離した、従業員丸抱えを軸とした企業コミュニティ

を形成するという意味における、閉鎖的社会を形成している。しかし、進出企業における都市との「地域開発志向的」かかわりあいには、公害問題やオイルショックを契機として変容しつつある点には注目すべきであろう³⁴⁾。それは企業が地域住民や地域メンバーとの相互理解を促進し、融合していこうとする試みであり、具体的にはミニコミ誌の発行・福利施設の開放・工場見学などにより地域社会とのコミュニケーションの場を創造し、地域へ浸透していく努力である。

以上のように中核企業のタイプに注目し、日本における企業都市の特徴について検討を行った。こうした地元型・進出型といった発想は、当該地域（工場）が企業全体のなかでどのような機能を有するののかも関連している³⁵⁾。すなわち単なる製造機能だけなのか、管理機能をもつのか、研究開発機能をもつのかは中核企業が地元企業であるのか進出企業であるのかによって影響されている。一般的には中核企業が地元企業である企業都市においては、製造機能にとどまらず、企業全体の調整ともいべき管理機能も当該地域に立地されるのに対し、中核企業が進出企業である企業都市では、単なる製造機能のみしか立地されず、東京・大阪にある本社の指令のもとに工場の運営が行われることになる³⁶⁾。このように企業都市の生成・成長・衰退を明らかにするためには、中核企業のタイプに注目するとどまらず、企業全体における当該都市工場・事務所の機能の考察を行わなければならない。日本の企業都市では、頭脳部分である管理機能が東京・大阪の大都市に集中し、末端部分である製造機能のみの立地であるところに問題点があるといえよう。したがって本社における意思決定である経営戦略の変化は地方工場の役割に影響を及ぼし、しかも当該都市にも多大な影響を与えるであろう。

また日本における企業都市の生成・発展・衰退を明らかにするためには、中核企業のみを分析するのではなく、都市を構成している地方自治体や地域住民・他企業などとの関係に注目す

ることを必要としている。それ以上に、中央政府の地域開発政策・産業立地政策の動向に注意を払わなければならない。特に、中央政府によって特定の地域を指定し、そこに進出する企業に各種の優遇措置を与えしかも地方自治体に対しても特別の補助金を配分するといった、新産業都市に代表される政策のもつ効果には注目すべきであろう³⁷⁾。また企業立地の広域化にともなう都道府県の開発政策を無視することもできない。このように日本の企業都市は中央政府・都道府県という「上から」の指令・誘導にもとづいて生成・展開し、地域の主体性にもとづいては展開してはこなかった。

現在・今後の企業都市にかかわる問題はテクノポリス構想に集中的に表われているといえよう。テクノポリスが地域活性化をもたらすのかどうかは当該地域の立地が単なる製造部門の立地ではないこと、進出企業と地域企業との間で技術を中心としたネットワークづくりが行われること、企業・大学・地方自治体の関係、独自の地域のランドデザインを提示する地方自治体長の存在等にかかっている³⁸⁾。

注

- 1) 西岡久雄『経済立地の話』(日経文庫, 1968年) 江澤謙爾, 金子敬生, 『地域経済学体系』(勁草書房, 1973, 74年)
- 2) Miller and Form, *Industrial Sociology* (2nd Ed.), Harper 1979. 富永健一(編)『経営と社会』(ダイヤモンド社, 1971年) 松原, 仁田貝(編)『住民運動の論理』(学陽書房, 1976年)
- 3) R. Eells, *The Meaning of Modern Business*, Columbia Uni. Press, 1963. K. Davis and R. Blomstrom, *Business and Society* (3rd Ed.), MacGraw-Hill, 1975. G. Steiner, *Business and Society*, Random House, 1975.
- 4) 米花 稔「経営と地域社会」(平井泰太郎(編)『経営学』青林書院, 1965) 間 宏「産業と地域社会・理論と事例」(安食正夫(編)『人間関係と労使関係』, 技報社 1960)
- 5) Miller and Form, *op. cit.* 福武 直・蓮見編『企業進出と地域社会』東大出版会, 1981年
- 6) D. Miller and W. Form, *op. cit.*
- 7) R. Dahl, *Who governs?*, Yale University Press, 1961, 秋元律郎『現代都市の権力構造』, 青木書店, 1971年.
- 8) P. J. McDermott, "Ownership, Organization and Regional Dependence in the Scottish Electronic Industry" *Regional Studies*, 10, 1976.
- 9) Friedland and D. Palmer, "Park Place and Main Street", *Annual Review of Sociology*, 10, 1984.
- 10) J. Pfeffer and G. Salancik, *The External Control of Organizations*, Harper and Row, 1978. J. Kotter, "Managing External Dependence", *Academy of Management Review*, 4, 1978. H. Aldrich, *Organizations and Environments*, Prentice-hall, 1979.
- 11) J. Pfeffer and G. Salancik (1978)
- 12) H. Aldrich (1979); P. Blau, *Exchange and Power in Social Life*, Wiley, 1964 (塩原他訳『交換と権力』, 新曜社, 1973年)
- 13) F. I. Hamilton (ed), *Spatial Perspectives on Industrial Organization and Decision-Making*, John Wiley & Sons, 1974.
- 14) 本間康平, 「地域社会と企業」, 青井(編)『家族と地域の社会学』, 東大出版会, 1980年.
- 15) 大嶽『現代日本の政治権力』, 三一書房
L. H. Seiler, "Corporate Involvement in community Affairs", *Sociological Quarterly*, 20, 1979.
- 16) 秋元律郎, 「地域権力構造論」, 安田・富永他(編)『基礎社会学IV巻』, 東洋経済新報社.
- 17) L. H. Seiler (1979).
- 18) M. A. Crenson, *The Unpolitics of Air Pollution*, Johns Hopkins University Press, 1971.
- 19) R. Friedland and D. Palmer (1984).
- 20) R. Friedland and D. Palmer (1984, p. 413).
- 21) Lauman, Galaskiewicz, and Marsden, "Community Structure as Interorganizational Linkage", *Annual Review of Sociology*, 3, 1978.
- 22) H. Aldrich (1979).
- 23) Galaskiewicz and Marsden, "Interorganizational Resource Network", *Social Science Research*, 1978.
- 24) H. Aldrich (1979).
- 25) Perrucci and M. Pilisulk, "Leaders and Ruling Elites", *American Journal of Sociology*, 35, 1970. M. Useem, "Corporations and the Corporate Elites", *Annual Review of Sociology*, 6, 1980.
- 26) H. Aldrich and D. Whetten, "Organization-Sets, Action Sets, and Networks", P. C. Nystrom and W. H. Starbuck (ed) *Handbook of Organizational Design*, Oxford University Press, 1981.
- 27) J. L. Metcalf, "Organizational Strategies and

Interorganizational Networks”, *Human Relations*, 29-4, 1975.

- 27) 米花 稔, “シングル・インダスリー・タウン試論”, 企業経営研究 7, 1957,
- 29) 舘 逸雄, 『巨大企業の進出と住民生活』, 東大出版会, 1981.
- 30) 本間康平 (1980) 前掲稿〔日立, 豊田, 鹿島, 福山, 野田〕 森 真澄, 「日本の企業経営と地域社会」(中川(編)『日本的経営』, 日経, 1977〔字部〕 加固三郎 (1974) 前掲書〔字部, 久留米〕 影山 (1981) 前掲書〔新居浜〕 福武・蓮見(編) (1979) 前掲書〔大井町〕 舘(編) (1981) 前掲書〔君津〕 齊藤実則(編)『TDKの立地と地域の発展』〔仁賀保〕 間 宏 (1960) 前掲稿〔豊科〕 舟場正富 (1977) 「チッソと地域社会」
- 31) 宮本(編)『公害都市の再生・水俣』, 1977 秋元律郎 (1971) 前掲書〔豊田〕
- 32) 森 (1977) 前掲稿, Dicken (1976) op. cit.
- 33) 本間 (1980), 舘 (1981) とくに参照
- 34) 米花 (1957, 1965) 参照
- 35) 加固 (1974), 舘 (1981)
- 36) Friedland and Palmer (1984).
- 37) 影山 (1976)
- 38) 小宮隆太郎『現代日本経済研究』, 東大出版会, 1975年.
- 39) 今井賢一, 『日本の産業社会』, 筑摩書房, 1983年. 清成忠男, 「テクノポリス・成功の三条件」, Voice, 1984-6.

〔やまくら けんし 横浜国立大学経営学部助教授〕